

- ◆若者を戦場に送るな
- ◆オスプレイの飛行、配備やめよ
- ◆沖縄県民大会
- ◆平和行進
- ◆ブラック企業名公表へ。厚労省は違法派遣を合法化するな。

平和安全 法制

まぎれもない「戦争法案」

若者を戦場に送るな

地方紙いっせいに批判

- 信濃毎日新聞(5/15)
社説 戦争に道を開く転換点
- 北海道新聞(5/15)
社説 平和主義を捨て去るのか
- 南日本新聞(5/15)
「『切れ目のない』対応とは要するに、『歯止めのない』自衛隊派遣を意味しよう」
- 西日本新聞(5/15)
「まるで、国会が日米合意の追認機関であるかのような態度だ」
- 京都新聞(5/16)
「まさに十把一からげでの審議は乱暴すぎる」
- ★他にも多数掲載。

「平和」「安全」とは真逆の悪法

こんなに危険な法案です

- ①日本が武力攻撃を受けたわけではないのに、時の政権の判断で、自衛隊が地球的規模で出動し、米軍と一体で武力行使することを可能にします。
- ②「後方地域支援」という概念をなくし、これまで禁じられてきた「戦闘地域」(戦地)での米軍等の支援を可能にします。
- ③国連が主導していない I S A F (国際治安支援部隊)のような活動にも自衛隊を派遣し、武器を使った治安維持活動を可能にします。

政府は、この法案を「平和安全法制」と呼び、法案の危険な本質を覆い隠しています。

世界からも批判

- ◆欧米の日本研究者ら450人超が、安倍首相に対し、「戦後70年の今年を過去の植民地支配や侵略の過ちを認める機会とするよう求める声明」に賛同しました。この声明は、首相官邸にすでに送付されています。
- ◆欧米では、安倍政権の歴史認識に対する懸念が広がっています。

学び、行動し、阻止しよう

- 学習会：5月29日(金)
STOP!戦争する国づくり-戦争法案は許さない-
- 集会・デモ・パレード
 - ◆長野県：6月7日(日)
NO!「戦争する国」、生かそう!平和憲法、6・7県民大集会
 - ◆東京：6月13日(土)
STOP安倍政権!6・13大集会 →【右チラシ参照】
- 宣伝行動：6月18日(木)
許すな!戦争法案-「戦争する国づくり」やめよ-

※詳細はそれぞれのチラシ参照。



米ハワイ州オアフ島で5月18日、オスプレイが墜落し、二人が死亡しました。直ちに飛行を止め、配備を撤回すべきです。



裏面に続く

戦後70年 止めよう辺野古 新基地建設！沖縄県民大会 3万5千人が参加

5月17日(日)に標記集会在、那覇市で開かれました。集会で翁長県知事は「県の有するあらゆる手段を用いて辺野古に新基地はつくらせない」「新辺野古基地の建設を阻止することが普天間基地を唯一解決する政策です」と、力強く訴えました。翁長知事は5月27日から訪米し、米政府に沖縄の総意を伝えます。

(下の新聞は、左が「沖縄タイムズ」、右が「琉球新報」)



なくそう！核兵器 平和行進が今年もスタート

【国民平和行進とは】

★国民平和行進は、“ノーモア・ヒロシマ！ノーモア・ナガサキ！”“核兵器のない世界を”と核兵器廃絶を訴えて、文字通り全国を歩く行進です。1958年6月に、被爆地広島から東京へ、1,000キロの道のりを歩く最初の国民平和行進が行われました。このときの参加者は、毎日2人、3人と増え続け、のべ100万人にもなりました。以来、半世紀超続けられています。(日本原水協HPより)

【核兵器禁止条約を、核保有国が“拒否”】

★国連本部で核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催されています。核保有国は、「核兵器を禁止する条約へ扉を開くような文書は受け入れられない」(英国)などと反対し、結局、最終文書案は採択されませんでした。



ブラック企業も派遣法改悪もダメ

世論と運動の大きな成果

ブラック企業名(大企業も)公表 厚労省指示

【これまでは】

- ★対象：是正勧告に従わず、書類送検した場合。
- ★これまで労働基準監督署が是正勧告を出した事業所は10万件。しかし、大企業の名前が公表されたケースはほとんどなし。

【5月18日からは】

- ★対象：複数の都道府県に支店や営業所がある大企業。1年間に3カ所以上の支店や営業所で、100時間を超える時間外・休日労働が行われており、労働時間や休日、割増賃金が10人以上から4分の1以上の労働者にのぼる場合。
- ★経営者を労働局に呼び出し、是正勧告と早期是正を求める指導票を交付。企業名、違反の実態、是正指導を受けた企業側の認識と是正の取り組み方針を公表。

厚労省は違法派遣を合法化するな

- ◆派遣法改悪案の衆院審議で、厚労省が、経済界の主張をもとに資料を作成して議員オルグをした不祥事が発覚し、紛糾しています。
- ◆「労働者派遣法が改正されずに10月1日を迎えた場合、『大量の派遣労働者が失業』し、『派遣事業者に大打撃』が生じ、『派遣先は迅速に必要な人材を確保できず、経営上の支障が生じる』」などとした資料で、政府も内容の不適切さを認めています。
- ◆維新を除く野党各党議員は、「行政が、違法状態をごまかすために法改悪を進めようとしている。ブラック企業を助け、違法状態で働かされた派遣労働者の権利回復は無視するなど、大問題だ。審議の前提が崩れた。法案を撤回せよ」と、問題の重大さを与党に突き付けています。
- ◆宣伝行動・FAX行動などにとりくみます。